

## ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプランの改定 『対策・施策の方針について』

### 1. 温室効果ガス排出の要因分析

温室効果ガス排出の要因分析においては、単に部門・分野の割合を把握するだけでなく、「区域の特徴」と合わせて検討することで、より有効な対策・施策の立案につながる分析になります。

図のように、温室効果ガスの排出量を要因に分解した上で、それぞれの要因に影響する事項を検討し、対策・施策の立案につなげることが考えられます。CO<sub>2</sub> 排出量の変化を、原単位要因とエネルギー消費要因の2つに大別し、さらにそれぞれの要因に分解をしていくことができます。また、それぞれの要因に対して作用していく要素や採り得る施策の例を示しています。

こうした分析の他、地球温暖化対策計画書制度等を通じて得られる知見を通じて、より実態に即した分析を行ってまいります。

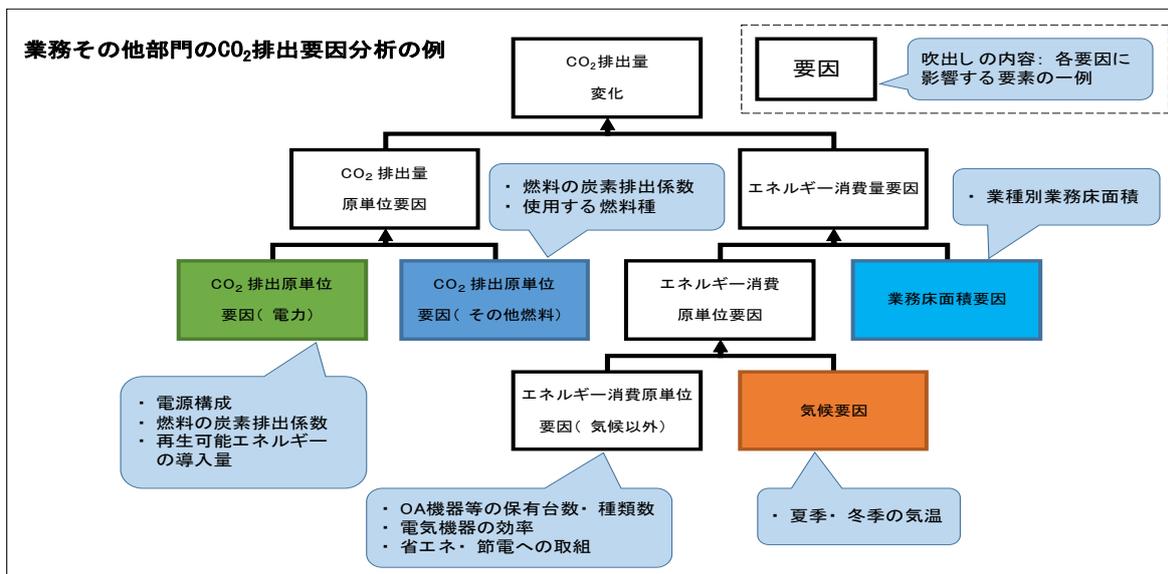


図1 業務その他部門の排出要因分析の例

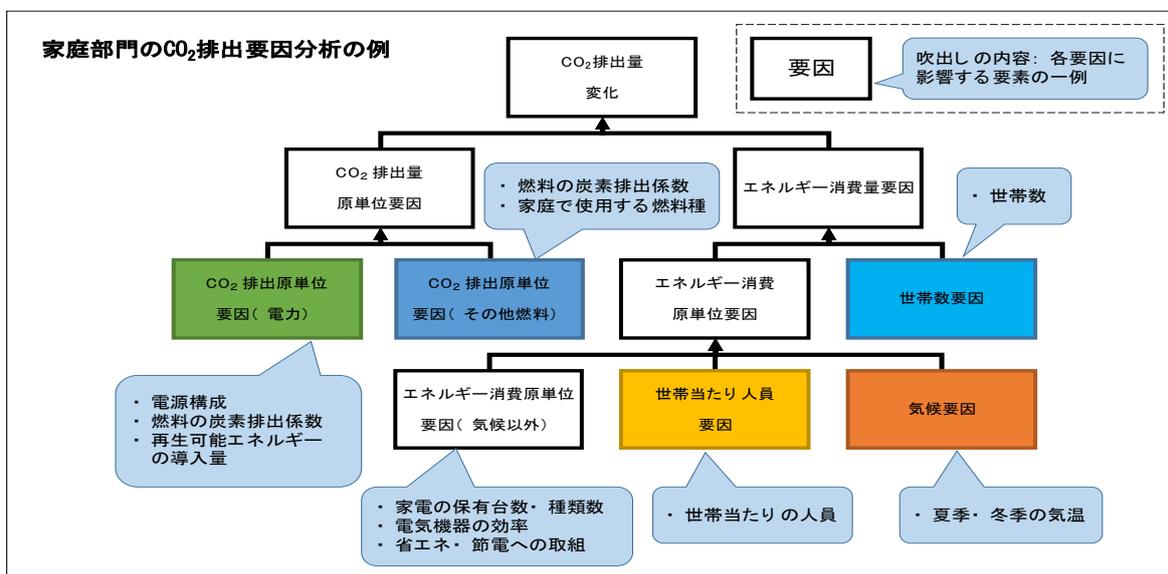


図2 家庭部門の排出要因分析の例

## 2. 施策の体系的な整理

明石市としての重点施策を明確にするとともに、個々の施策の意義・位置づけに対する各主体の理解を増進するため、対策・施策のつながりを体系的に整理することが重要です。

個々の施策を単に列挙・羅列しただけでは、それぞれの施策の意味合いや重要性が分かりにくい面があるため、庁内の整理及び住民等の理解を増進するためにも、それぞれの施策が、どのような役割を持ち、どのように関連しているかを可能な限り体系的に整理して示してまいります。

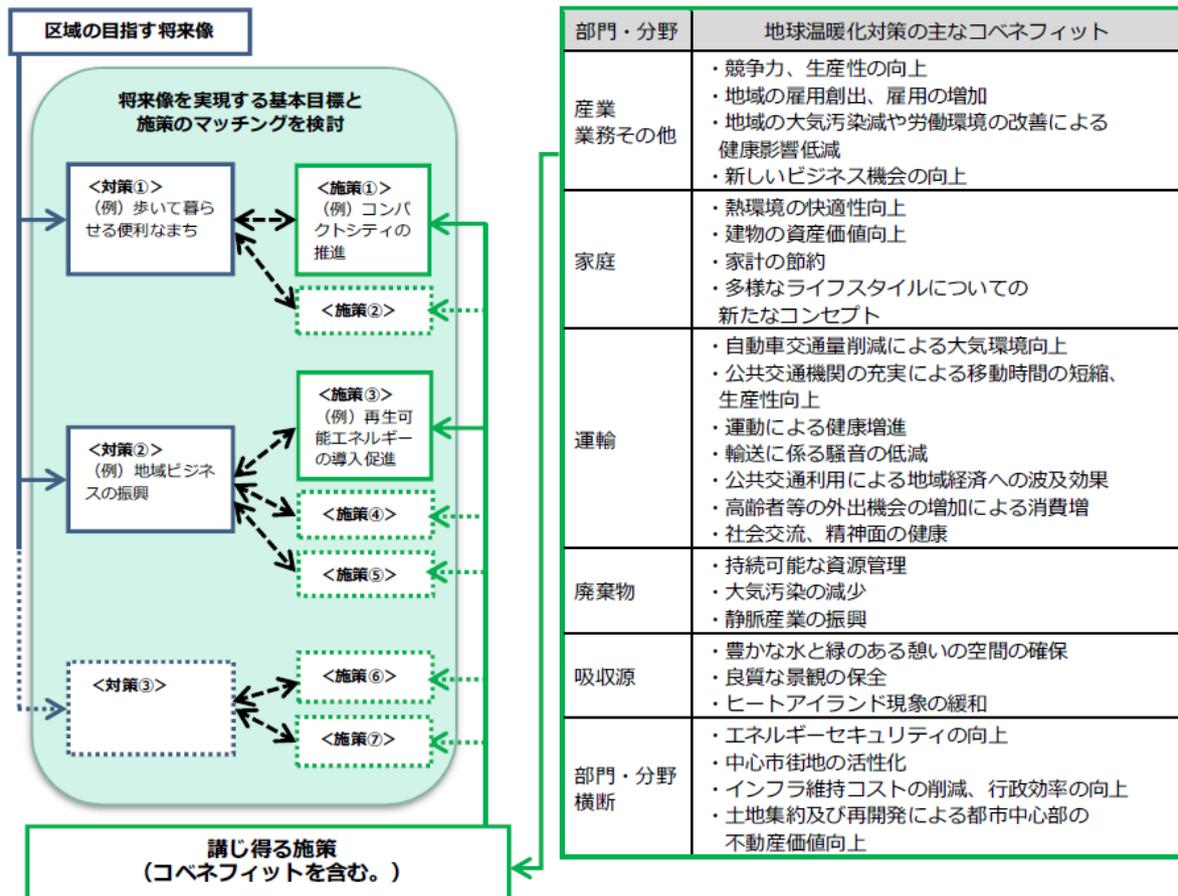


図3 施策の体系的整理の概念図

## 3. 対策・施策ごとの進捗管理指標及び目標の設定

地球温暖化対策計画においては、温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策の評価方法に関して、対策ごとに評価の対象とする指標を定めることとし、評価時には、当該指標に基づいて評価することとします。

また、個別の対策が効果を上げるためには、国・県などの施策だけでなく、その対策に関わる各主体が積極的な取組を行うことが不可欠であり、そうした取組を促していく観点から、本計画に掲げた対策ごとに関連する主体の取組の状況について可能な限り定量的に把握する必要があります。

一方、普及啓発・教育活動を通じた市民のライフスタイル・ワークスタイルの変革等人間の行動や物の使い方に関する取組については、継続性・連続性を確保しつつ、地球温暖化対

策の重要性や市民一人一人や各主体の取組に関する理解度や実践度の把握等により関連施策の定量的な評価を実施し、PDCA サイクルによる施策の強化につなげて参ります。

掲げられる個々の対策・施策について、温室効果ガスの削減効果を定量的に評価することは、必ずしも容易ではありません。また、対策・施策の種類・内容によっては、実施から効果の発現・確認までに長期を要するものも考えられます。

そのため、個々の対策・施策について、温室効果ガス排出削減量とは別個に定量的な進捗管理目標を設けることで、明石市としての取組状況を明確なものとし、定期的な評価・改善に活用いたします。

(表1 施策の進捗管理指標の例)

部門	施策例	進捗管理指標例
産業・ 業務その他 部門	事業者計画書制度の活用	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量
	公共施設における低炭素電力の選択（地方公共団体による率先取組）	公共施設全体の電力排出係数
	企業の省エネ取組への技術支援・認証等	環境マネジメントシステム登録事業者数
	環境保全活動（省エネ行動）表彰制度	表彰制度応募団体数
	エネルギーマネジメントシステムの普及促進	BEMS、FEMS 等普及率
	省エネ診断	省エネ診断実施件数
	設備導入補助	再エネによる発電設備容量
家庭部門	建築物計画書制度	省エネ基準適合の建築数
	家庭の省エネ診断	家庭の省エネ診断実施件数
	再生エネルギー設置・導入事業	太陽光発電・太陽熱利用設備設置世帯数
	建築物計画書制度	長期優良住宅認定総件数
運輸部門	低炭素型住宅（断熱等）の情報啓発、性能表示	低炭素型住宅の性能表示数
	エコドライブ講習の実施	エコドライブ講習会修了者数
	次世代自動車の普及促進	次世代自動車普及割合
廃棄物 分野	個人車両より公共交通利用を促進する街づくり政策の導入、誘導	公共交通利用者数
	廃棄物発生抑制	廃棄物発生量
部門・ 分野横断	廃棄物資源化の促進	廃棄物のリサイクル率
	環境教育・人材育成	環境講座実施件数
	地球温暖化対策に関する普及啓発	地球温暖化対策に関する地域イベント開催回数

## 4. 地方公共団体の講じ得る施策の検討

国の示した温室効果ガス削減目標を達成するため、近年の温暖化対策の動向の変化に応じ、エネルギー施策を中心とした取り組みの展開を行う。

### ①省エネルギーの推進

- ・エネルギーの使用削減
- ・エネルギーグループ消費効率の高い機器の導入促進
- ・COOL CHOICE の推進

### ②再生可能エネルギー導入・利活用

- ・地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
- ・再生可能エネルギーの効率的な利活用促進
- ・再生可能エネルギーの地産地消

### ③低炭素社会のまちの実現

- ・公共交通機関の利用促進
- ・次世代自動車（ハイブリッド・EV・水素）の利用促進
- ・移動にかかるエネルギー削減

### ④環境学習を通じた地域連携

- ・温室効果ガス排出量削減に向けた啓発
- ・温暖化対策を実施している団体・企業との連携